

**平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの
避難に関するワーキンググループ**

検討の背景と報告のポイント

中央防災会議 防災対策実行会議

平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ

○趣旨

水害や土砂災害が広域かつ甚大に発生し、平成に入り最大の人的被害をもたらした平成30年7月豪雨を教訓とし、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、避難対策の強化を検討するため、防災対策実行会議の下にワーキンググループを設置。

○論点

- ・「自らの命は自らが守る」意識の徹底、災害リスクと住民のとるべき避難行動の理解促進
 - ・地域における防災力の強化
 - ・高齢者等の要配慮者の避難の実効性の確保
 - ・防災気象情報等の情報と地方公共団体が発令する避難勧告等の避難情報の連携
 - ・防災情報の確実な伝達 等
- ※関係省庁の取組と連携し検討を実施

○スケジュール

10月16日

第一回WG

- ・課題の洗い出し
- ・検討の方向性

11月27日

第二回WG

- ・各省庁の検討状況
- ・とりまとめ（素案）

12月12日

第三回WG

- ・とりまとめ（案）

12月26日

とりまとめ

○メンバー

委員	所属
◎田中 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長 教授
牛山 素行	静岡大学防災総合センター 教授
海堀 正博	広島大学大学院総合科学研究科 教授
片田 敏孝	東京大学大学院情報学環 特任教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 准教授
鈴江 奈々	日本テレビ放送網 アナウンサー
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室 教授
坪木 和久	名古屋大学 宇宙地球環境研究所 教授
中貝 宗治	兵庫県豊岡市長
前野 詩朗	岡山大学大学院環境生命科学研究科 教授
毛利 栄征	茨城大学農学部 教授
森脇 亮	愛媛大学防災情報研究センター長 教授
山崎 登	国土館大学防災・救急救助総合研究所 教授

◎：主査

※関係省庁も委員として参画

避難に対する基本姿勢

現状

- ✓ 行政は防災対策の充実に不断の努力を続けていくが、地球温暖化に伴う気象状況の激化や行政職員に限られていること等により、突発的に発生する激甚な災害への行政主導のハード対策・ソフト対策に限界
- ✓ 防災対策を今後も維持・向上するため、国民全体で共通理解のもと、住民主体の防災対策に転換していく必要

目指す社会

住民「自らの命は自らが守る」意識を持つ

- ✓ 平時より、災害リスクや避難行動等について把握する。
- ✓ 地域の防災リーダーのもと、避難計画の作成や避難訓練等を行い地域の防災力を高める。
- ✓ 災害時に、自らの判断で適切な避難行動をとる。

行政 住民が適切な避難行動をとれるよう全力で支援をする

- ✓ 平時より、災害リスクのある全ての地域で、あらゆる世代の住民を対象に、継続的に防災教育、避難訓練等を実施し、「自らの命は自らが守る」意識の徹底や地域の災害リスクととるべき避難行動等を周知する。
- ✓ 災害時に、避難行動が容易にとれるよう、防災情報をわかりやすく提供する。

住民が主体となった防災対策の事例[愛媛県大洲市三善地区]

平時の取組

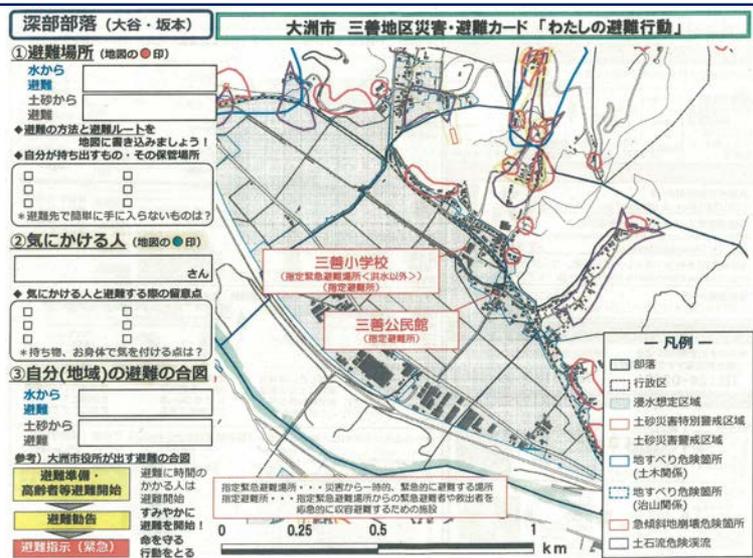
■ 地域の災害リスクや避難行動等について予め把握

- ① 避難場所
 - ② 気にかける人（避難に支援が必要な人等）
 - ③ 避難の合図（避難のタイミング）
- を決めておき、災害避難カードを作成。

■ 避難訓練を通じ災害時の行動について確認

平成30年7月豪雨時

肱川の氾濫により浸水被害が発生したものの、死者・けが人なし。



実現のための戦略 ～具体的な取組例～

「自らの命は自らが守る」意識の徹底や地域の災害リスクととるべき避難行動等の周知

平時より、災害リスクのある全ての地域で、あらゆる世代の住民を対象に、継続的に防災教育、避難訓練等を実施。

子供

- 水害・土砂災害のリスクがある全ての小学校・中学校等※において、毎年、梅雨期・台風前までを目途に防災教育と避難訓練を実施。
- 命を守る行動(避難)を実践的に学ぶことにより、「自らの命は自らが守る」意識を醸成。

※浸水想定区域内・土砂災害警戒区域内に位置し、水防法・土砂災害防止法に基づき地域防災計画に位置付けられた施設のうち、避難確保計画が策定された学校(避難確保計画の策定目標:2021年度)

地域

- 全国で防災の基本的な知見を兼ね備えた“地域防災リーダー”を育成。
- 各地において適切かつ継続的に自助・共助の取組を実施。

高齢者

- 防災・減災の実施機関【防災】と地域包括支援センター・ケアマネジャー【福祉】が連携し、高齢者の避難行動に対する理解促進。

上記の取組を専門家により支援

- 全国で地域に精通した水害・土砂災害等の専門家による支援体制を整備。

住民の避難行動等を支援する防災情報の提供

災害時に、避難行動が容易にとれるよう、防災情報をわかりやすく提供。

- 住民がとるべき行動を5段階に分け、情報と行動の対応を明確化。
- 出された情報ととるべき行動を直感的に理解しやすいものとし、住民の主体的な避難を支援

[避難のタイミングを明確化]

警戒レベル (洪水、土砂災害)	住民がとるべき行動	行動を促す情報	防災気象情報
警戒レベル5	命を守る最善の行動	災害の発生情報 (出来る範囲で発表)	指定河川洪水予報 土砂災害警戒情報 警報 危険度分布等
警戒レベル4	避難	・避難勧告 ・避難指示(緊急)	
警戒レベル3	高齢者等は避難 他の住民は準備	避難準備・高齢者等避難開始	
警戒レベル2	避難行動の確認	注意報	
警戒レベル1	心構えを高める	警報級の可能性	

- 特別警報を含む防災気象情報についても、各レベルとの対応を整理し、その位置づけを明確化し提供